

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242161	三重県	伊賀市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換	○	外部委託又は廃止を検討	94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集	○	職員の確保が困難になれば、民間に移管する。	92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	正規職員と会計年度任用職員が勤務している状態となっており、正規職員が在職している間は現状どおりとしたい。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.4%	38.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	46.2%	3.2%	全国(市区町村分)	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】										実施率		委託率	
										35.7%		3.5%	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	4	66.7%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	0		59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	20	90.9%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	0		58.7%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設 (公民館、海山の茶室)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	4	3	75.0%	公共施設最優先計画に基づく運用(売却・譲渡など)としているため。	0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	指定管理者制度を行うことによりコスト増が見込まれるため。	0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		46.3%	44.6%
公営住宅	44	0	0.0%	今後、住宅の老朽化に伴い、建替等を検討する時期にあり、入居者の移転先の確保等の問題が見込まれることから、指定管理者による一元管理は適当ではないと考える。	0		16.3%	16.5%
駐車場	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うより、業務委託のほうが経費がかからないため。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うより、業務委託のほうが経費がかからないため。	0		25.7%	23.3%
図書館	6	0	0.0%	運営方法を調査し一部業務委託とする運用しているが有効的であると考えている。	3	直営とする中では、自治体職員が市の運営方針を明確にし、必要に応じて委託者に示す必要があるため、常駐配置は必須である。	18.7%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、史跡館、動物園等)	2	1	50.0%	新施設の検討委員会の発注があり、当該施設を直営とすることになった。	1	施設を直営としたため、館の運営に管理者と学芸員の配置は必須と考える。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館配置を見直し、既存施設を地区市民センターに一元化し整理した。	1	市が直営する場合と比較して民間活用のほうが効果的かつ効率的な運営が可能であるならば、指定管理者の導入を検討する余地がある。	17.6%	23.6%
文化会館	3	3	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	鳥ヶ原と青山の施設以外は、職員が常駐する施設であり、指定管理者が必要がない。また、施設の稼働率が稼働されており、今後の指定管理者制度を活用する利点がないため	4	本庁機能を設けている上野の他に伊賀については、施設内に地域包括支援センターなどを設置し、また、阿山、大山田については支所が管理していることから、それぞれ直営管理が望ましい。	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	19	100.0%		0		24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		40.9%
		単独クラウド
		78.5%
		全国
		自治体クラウド
		46.5%
		単独クラウド
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
88.2%	91.4%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体